

平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	456	16.0	145	28.1	144	29.0	110	23.7
28年9月期第2四半期	542	29.5	201	51.2	202	50.6	144	49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	10.76	
28年9月期第2四半期	14.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	4,009	3,878	96.7	377.34
28年9月期	4,155	3,840	92.4	373.57

(参考)自己資本 29年9月期第2四半期 3,878百万円 28年9月期 3,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		7.00	7.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	22.9	750	28.4	750	28.3	500	29.2	48.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	10,280,000 株	28年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	102 株	28年9月期	102 株
期中平均株式数(四半期累計)	10,279,898 株	28年9月期2Q	10,279,898 株

29年9月期2Q

102 株

28年9月期

102 株

期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q

10,279,898 株

28年9月期2Q

10,279,898 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、ユーザーから高い評価をいただいております、携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」（平成28年7月発売）及び据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」（平成28年9月発売）を販売しております。

平成29年5月には、世界累計販売台数5,000万台を達成した据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けに、ユーザーからの評価が高い「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を発売する予定です。

なお、累計販売本数96万本を突破している「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」、その最新作「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」を、据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けに鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は39百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」韓国語版や携帯型ゲーム機ニンテンドー3DS版「ぐるみん 3D」英語版及び日本語版を発売しました。平成29年2月には据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「イース オリジン」の日本語を含む多言語版を、平成29年3月には携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」及び据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」の繁体字中国語版を発売しました。

また、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」の他、「オルタンシア・サーガ」（株式会社セガゲームス）、「セブennaイツ」（ネットマーブルゲームズ株式会社）、「太鼓の達人 Vバージョン」（株式会社バンダイナムコエンターテインメント）などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進めました。

平成29年4月には携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」及び据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」の韓国語版を発売し、平成29年5月には据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の繁体字中国語版及び韓国語版を日本語版と同時に発売する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は416百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は456百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は145百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は144百万円（前年同期比29.0%減）、四半期純利益は110百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が155百万円減少したことにより4,009百万円（前事業年度末比3.5%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が22百万円減少したこと、未払法人税等が106百万円減少したことにより130百万円（前事業年度末比58.6%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い71百万円があったことに対し、四半期純利益を110百万円計上したことにより3,878百万円（前事業年度末比1.0%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,687	3,657,665
売掛金	137,653	133,881
製品	1,301	1,192
原材料	1,994	1,370
その他	42,278	46,205
流動資産合計	3,995,916	3,840,315
固定資産		
有形固定資産	4,564	9,347
無形固定資産	3,210	2,130
投資その他の資産	152,185	157,727
固定資産合計	159,961	169,206
資産合計	4,155,877	4,009,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,952	846
未払法人税等	150,838	44,574
賞与引当金	20,250	11,250
その他	121,549	73,864
流動負債合計	315,590	130,535
負債合計	315,590	130,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	3,356,910	3,395,610
自己株式	△117	△117
株主資本合計	3,840,286	3,878,986
純資産合計	3,840,286	3,878,986
負債純資産合計	4,155,877	4,009,522

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	542,977	456,242
売上原価	69,317	11,809
売上総利益	473,660	444,433
販売費及び一般管理費	271,813	299,304
営業利益	201,846	145,128
営業外収益		
受取利息	332	18
受取配当金	286	577
未払配当金除斥益	702	1,046
営業外収益合計	1,320	1,642
営業外費用		
為替差損	285	2,703
営業外費用合計	285	2,703
経常利益	202,882	144,068
税引前四半期純利益	202,882	144,068
法人税、住民税及び事業税	47,692	41,293
法人税等調整額	10,218	△7,884
法人税等合計	57,911	33,408
四半期純利益	144,970	110,659

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,882	144,068
減価償却費	2,694	3,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△9,000
受取利息及び受取配当金	△618	△595
売上債権の増減額(△は増加)	547,240	3,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,751	733
その他の資産の増減額(△は増加)	382	△1,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,836	△22,105
未払金の増減額(△は減少)	△51,997	△27,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,545	△38,571
その他の負債の増減額(△は減少)	△669	17,714
小計	567,282	70,418
利息及び配当金の受取額	618	595
法人税等の支払額	△81,058	△147,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,843	△76,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,862
無形固定資産の取得による支出	△387	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△6,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,378	△71,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,378	△71,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,078	△155,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,949	3,812,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,468,027	3,657,665

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。